

平成 21 年度

神奈川県政に関する要望書

平成 20 年 9 月

横浜商工会議所



神奈川県知事
松沢成文様

横浜商工会議所

会頭 佐々木謙二

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび当所では、平成21年度の神奈川県政及び予算編成に關して、優先的にお取り組みいただきたい要望事項を以下のとおり取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご配慮を賜りたく強く要望いたします。

一目 次一

I. 神奈川県政に関する要望の当所の基本的な考え方	1
II. 要望項目	2
1. 中小企業等活性化施策の充実・強化	2
(1) 商工会議所地域振興事業費補助金の拡充	2
(2) 経営人材の育成と事業承継支援	3
(3) 中小企業の人材確保支援	3
(4) 公共事業の発注制度改革	4
(5) 当所等との連携による中小企業相談支援体制の強化	4
2. 横浜開港150周年記念事業の実施と事業を契機としたブランド・ 観光戦略の推進	5
(1) アジア商工会議所連合会(CACC)理事会の開催支援	5
(2) 都市ブランド形成事業の協働推進	6
(3) ヨコハマ観光戦略の推進	6
3. 都市・交通基盤整備促進に向けた継続的支援	7
(1) 圏央道神奈川県区間(高速横浜環状南線・横浜湘南道路・ さがみ縦貫道路)の整備促進	7
(2) 羽田空港の国際空港化促進	8
(3) 神奈川東部方面線の事業化促進	8
(4) 横浜都心部の整備促進	8
(5) 震災に強い都市基盤の整備促進	9
4. 経済社会環境の変化に対応した取り組み	10
(1) 「神奈川県公共的施設における禁煙条例(仮称)」への対応	10
(2) 官民協働による一体的な地球温暖化対策の推進	10
(3) 行財政改革の継続的推進	11

I . 神奈川県政に関する要望の当所の基本的な考え方

わが国の企業は、平成20年に入って急速に進んだ原油高、原材料高のあおりを受け、業績を悪化させています。特に、人材確保、資金繰りの厳しい中小企業では、諸経費の上昇、人材不足、消費の低迷等といった大きな打撃を被り、非常に厳しい経営の舵取りを迫られているところです。

横浜経済においても、市内企業の景況感は、平成19年10—12月期から平成20年4—6月期にかけて大きな落ち込みを見せております。景況の悪化は、製造業・非製造業を問わず共通のものとなっており、経済全般が今後大きく冷え込む可能性も否定できません。なかでも、市内企業の大半を占め、横浜経済の基盤を成す中小企業では、諸経費が高騰するなか、限られた経営資源で一定の収益を確保しなければならない厳しい状況にあり、早急、かつ、抜本的な対策を講じる必要があります。

このような状況のなか、当所では、一昨年に、新たな横浜の経済力を創造することを目的とした運営方針・アクションプログラム「リ・スタート」を策定し、『共創』の精神にもとづいて、行政、企業、市民が一体となった様々な中小企業の活性化への取り組みをはじめています。

さらに来年は、横浜開港150周年の当該年にあたるため、これまでにも増して、官民一体となった記念事業等への取り組みが求められております。

神奈川県におかれましては、現状の厳しい経済状況を開拓するような各種事業・施策の実施に向け、引き続き行政として主体的にお取り組みをいただくとともに、国際都市横浜の強固な経済・産業構造の構築、夢のある魅力あるまちづくりの実現に向けて、当所と共に行動していただくことを切望いたします。

II. 要望項目

今年度は、会員企業の中で特に要望が高かった施策分野の中から、①急速に悪化する経営環境の中に置かれた市内既存企業の支援（中小企業等活性化施策の充実・強化）、②来年度に開催を控えた横浜開港150周年記念イベント開催後を見据え、今年度から重点的に取り組まなければならない事業（ブランド形成、観光戦略等）、③事業の特性から毎年度継続的に対応が必要な都市・交通基盤の整備、④経済社会環境の変化に対応した取り組みの4分野を中心に要望いたします。

1. 中小企業等活性化施策の充実・強化

厳しい経営環境のもと、地域経済を支えてきた既存の中小・中堅企業に重点を置いた施策を展開することが求められています。

既に中小企業活性化施策については、神奈川県、横浜市等において多くの施策が実施されておりますが、これら施策を効果的に結集させ、中小企業の立場に立った迅速で、利用しやすい活性化施策として実行に移していただきたい。

(1) 商工会議所地域振興事業費補助金の拡充

国の三位一体改革の一環として、平成18年度より同補助金の神奈川県への税源移譲が行われましたが、今後とも中小・小規模事業者の経営改善普及事業を担う経営指導員等の人事費並びに各種事業費について、年間約5,000万円の不足が生じている現状をご理解いただき、十分かつ安定的な財源確保を図っていただきたい。

経営改善普及事業は、小規模企業の経営や技術の改善・向上を目的としており、中小企業の底上げが重要な政策課題となっている現在、本事業への期待も大きく、更なる支援強化が求められております。

神奈川県におかれましては、小規模企業対策の予算について今後とも継続的かつ安定的な確保に努められ、小規模企業の経営力向上に一層の支援を要望いたします。

(2) 経営人材の育成と事業承継支援

域内企業では経営者の高齢化が著しく、後継者人材の確保、事業の円滑な承継等の必要性が叫ばれて久しくなっています。また、当所の平成21年度の行政要望に関するアンケートの結果においても、経営者の高齢化に対する施策の重要度が高くなっています。

経営者等の人材育成については、既に「かながわ人材育成支援センター」において、講習会の開催、指導人材の派遣、研修会場の貸出、教材・テキスト等の能力開発情報の提供等の事業を実施していただいておりますが、これら事業の一層の充実・強化が期待されております。

つきましては、域内中小企業人材育成事業の更なる充実を図るとともに、後継者難で苦慮している経営者と起業・創業を目指す者とのマッチングシステムの構築等、事業承継支援策を検討・実施していただきたい。

(3) 中小企業の人材確保支援

中小企業の経営人材、雇用人材の確保・育成は、中小企業支援の根幹をなす重要な政策テーマです。そのため、これまでも、当所としては、企業間求人求職情報交換会、企業等OB人材マッチング事業等を実施しているほか、平成20年度からは新たにジョブカード制度をスタートさせるなど、中小企業の人材確保に向けた諸事業を展開しております。

しかしながら、大企業に比べて中小企業の雇用環境は厳しさを増しており、質の高い人材が十分確保できない状況にあり、そのため、高齢者や子育て終了後の女性等といった幅広い層の人材を雇用できる環境整備を行うことが必要です。

そこで、神奈川県におかれましては、域内中小企業が高齢者や子育て終了後の女性等の人材の確保に際し、必要となる経費の負担軽減のための助成制度や優遇税制等の支援策を講じられたい。

(4) 公共事業の発注制度改革

公共事業は、良質な地域の資産・基盤形成に貢献する一方で、域内で活動する中小企業に安定的な有効需要をもたらし、地域経済の下支え効果が期待されております。しかしながら、公共事業の“効率化”的視点を重視した入札制度の運用、PFI制度の導入等により、市内企業が適正な競争による入札ができない状況が続いています。

前年度要望でも、最低制限価格制度の適正運用、総合評価方式の徹底をお願いしているところですが、近年の公共事業の大幅削減、改正建築基準法による建築需要の低迷など、中小企業における公共事業受注環境は厳しさを増すばかりです。

官から民への移行が叫ばれる中、公共事業は域内企業の受注量の中で大きなウエイトを占めています。

そこで、神奈川県におかれましては、工事の“質”を重視しつつも、予定価格と乖離しない最低制限価格の運用、地元企業の参加を考慮した業者選定（地元企業群によるJVの奨励等）などを実現していただくとともに、建設資材の高騰による急激な建設コスト上昇に対応する、入札価格における物価スライド方式の導入徹底を図られたい。

(5) 当所等との連携による中小企業相談支援体制の強化

市内の中小企業が、国、自治体、商工会議所等で打ち出されている数多くの中小企業支援策を活用し、企業経営に効果的に役立ててもらうためには、経営者が身近な場所で、気軽に関連施策の情報を入手し、経営判断に資する有益なアドバイスを得ることができる窓口機能を充実させることが重要です。

既に当所では、市内8つの窓口を中心に中小企業に対する相談体制の充実を図ってまいりましたが、中小企業施策に対する地域レベルの連絡・調整機能の一層の強化が必要です。

このため、神奈川県におかれましては、当所の市内8つの拠点での、自治体（横浜市・神奈川県）、信用保証協会、政府系金融機関、民間金融機関等の窓口の共同化を図るべく、必要な資金、人材、ノウハウ等の支援をお願いしたい。

2. 横浜開港 150 周年記念事業の実施と事業を契機としたブランド・観光戦略の推進

産官学民を巻き込んだ大規模なイベントは、事前の広報・P R を行ない、イベント開催による経済効果（フロー）を発揮させるだけでなく、イベントを通じて形成されたチャネル、ブランド、開発機運等の“イベント・ストック”をまちづくりや経済の活性化に活かしていくことがより重要になります。

来年が当該年になる横浜開港 150 周年記念事業についても、540 億円超ともいわれる経済効果のみに着目するのではなく、イベントを通じて形成される国内外のチャネルをいかに活用するか、記念イベントで得られたヨコハマの象徴イメージをいかに具現化していくのかといった点を先取りした取り組みを早い段階から重点的に実施していくことが必要であると考えております。

つきましては、イベント開催前後から中長期的にわたって継続的に必要なこれらの試みを神奈川県として支援・協力していただく諸施策の実施を要望いたします。

(1) アジア商工会議所連合会 (CACC) 理事会の開催支援

横浜開港 150 周年記念事業に関連した当所独自事業の効果を最大限に発揮するために、広域的なイベント広報活動等の支援をしていただきたい。

また、今年度行われた「アフリカ開発会議（TICAD）」の次回開催も横浜で実施するよう横浜市が表明しているように、150 周年記念イベント実施終了後にも継続的な関係が続くような働きかけをイベント開催中から仕掛けておくことが重要であると考えます。

そのため、当所が誘致したアジア 24カ国・地域で構成するアジア商工会議所連合会 (CACC) 理事会の来年横浜開催を機に、アジア各国とのネットワークを強固なものとするよう、神奈川県として、行政レベルの交流促進を働きかけていただきたい。

(2) 都市ブランド形成事業の協働推進

都市のブランドは、企業や行政個別の努力だけで形成されるものではなく、都市で活動する産・学・官・民が共通の目標のもとに構築していくものです。

都市ブランドの形成にあたっては、神奈川県や横浜市、当所が独自に検討するだけでなく、官民一体となった試みを継続的に実施することが重要であると考えます。

そのため、これまでに当所が実施している横浜市内各区別のブランド発掘と今後の全市的なブランド形成事業、神奈川県が推進されている「かながわブランディング」事業、横浜市が推進しているヨコハマブランド形成事業のそれぞれの取り組みを適宜相互にフィードバックし、神奈川県、横浜市、民間企業、商工会議所が連携・協働しつつ、横浜を包含する「神奈川」、神奈川に位置する「横浜」との視点に立って、神奈川、横浜が、それぞれに魅力ある個性を際立たせながらも相乗効果を發揮する、『かながわブランド』の形成・構築に向け、主導的な役割を果たされたい。

(3) ヨコハマ観光戦略の推進

横浜を象徴する「港」や「海」は、横浜経済にとって重要な観光資源であり、開港150周年記念事業を通じて、より一層周辺地域から注目されることが期待されております。このような観光資源を最大限生かし、横浜経済・神奈川経済の活力向上に反映させていくために、以下の事業を積極的に推進していただきたい。

- 1) 歴史的建造物等の保存支援
- 2) 京浜臨海部をはじめとした横浜市内工場施設の観光施設化、周遊ルートのツアーハウスなどを含む産業観光振興策の推進
- 3) アフターコンベンション機能の充実（カジノを含む複合エンターテインメント施設の検討等）

3. 都市・交通基盤整備促進に向けた継続的支援

地域の経済力を下支えする都市・交通基盤の整備は、莫大な建設費を要するだけでなく、用地買収、住民交渉、周辺環境の保全など、極めて息の長い事業になります。そのため、毎年着実な事業の推進が求められるところです。

かねてより当該地域を取り巻く環状自動車道、空港、港湾、鉄道の整備等が計画され、一部で事業化が進められているところです。しかしながら、アジアとの国際競争力の激化、東京等を含めた広域的な都市間競争に打ち勝つためには、これら各種インフラを、早急、かつ着実に実現させていくことが求められます。

昨年度の要望に引き続き、地域経済にとって極めて重要な役割を果たす以下の都市・交通基盤の早期実現に向けて、関係各方面と協議し、地域の代表として相応のイニシアティブを発揮していただきたい。

(1) 圏央道神奈川県区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路・さがみ縦貫道路）の整備促進

道路は、国民生活の向上と国民経済の発展に大きな役割を果たしております。しかしながら、神奈川県各所で、容量を超えた広域交通の流入や、都市交通の集中により激しい交通渋滞が生じており、これらの交通渋滞による渋滞損失時間は全国平均の3.7倍にものぼり、東京都と大阪府に次ぐ3番目に大きな損失時間となっております。

また、環境問題でも、環境基準達成率の全国平均を大きく下回り、地球温暖化の要因であるCO₂の排出量（乗用車）も、全国で上位を占め依然として厳しい沿道環境となっております。

このような問題を解決するためには、首都圏の環状道路であり、県内各地区の骨格を形成する首都圏中央連絡自動車道（圏央道）神奈川区間の整備が急務であり、国等の関係機関への働きかけに、ご尽力いただきたい。

(2) 羽田空港の国際空港化促進

羽田空港については、2010年の再拡張化を睨み、国際線の発着枠を当初計画から倍増し、年間6万回にする方針が経済財政諮問会議の場で示されるなど、欧米路線も視野に入れた本格的な国際化に向けて検討がはじまっています。

羽田空港が、わが国の国際物流・人的交流に対して高いプレゼンスを有することが、国際産業ネットワークの形成、観光振興、産業構造の高度化など、地域経済の更なる成長・発展に繋がります。

神奈川県におかれましては、このような状況を踏まえ、東アジアをカバーする就航範囲の拡大に向け、国をはじめとする関係者に対し、より一層強く働きかけていただきたい。

(3) 神奈川東部方面線の事業化促進

神奈川東部方面線は、平成12年1月の運輸政策審議会答申18号で位置づけられた路線であり、横浜市西部や神奈川県央部と東京都心部を直結する鉄道インフラとして、その実現が期待されているところです。

横浜市西部の宅地需要の増大だけでなく、域内における多面的な拠点開発を誘導し、厚みのある都市構造を構築する上でも、神奈川東部方面線の早期事業化に向け、引き続き関係各方面へ働きかけていただきたい。

(4) 横浜都心部の整備促進

横浜の広域的な集客力を支えるのは、市内の都心・新都心・拠点等であります。しかしながら、既存の事業者が数多く立地する地域ゆえに、権利関係の調整も難しく、特に、都心部においては、関内地区とみなとみらい21地区、横浜駅周辺地区との連携強化が課題となっておりますが、円滑に事業が進捗していないのが実情です。

こうした中で、横浜駅周辺地区では、横浜市が中心となって地元と共有する将来像を見据え、“横浜の玄関口にふさわしいまちづくり”の指針となる「横浜駅周辺大改造計画」の策定が鋭意進められているところです。

つきましては、神奈川県・横浜市の連携・協力のもとに、行政の指導的

な立場から、様々な事業者の理解・協力が得られるような再開発スキームや、まちづくりの誘導策等をスピード感をもって策定し、都心部の再生に遅延がないようにご尽力いただきたい。

(5) 震災に強い都市基盤の整備促進

首都圏において、今後、想定される大規模震災に対応する建物・都市基盤の耐震化を進めることが急務となっております。そのため、域内の公共施設、民間施設のすべてについて耐震診断を徹底させるとともに、民間施設が耐震補強工事を実施するに当たっての工事費補助金等の支援制度を創設されたい。

4. 経済社会環境の変化に対応した取り組み

わが国の経済社会は、かつて経験したことのない環境変化にさらされております。こうした中にあって、今後も持続的な発展を維持・継続させていくためには、従来にも増して、経済社会を構成する全ての主体の真剣な環境変化への対応が求められております。

つきましては、県内における持続的な経済社会の発展に向け、地球温暖化対策、効率的な行財政運営等の面において、神奈川県の主導的な取り組みを推進していただきたい。

(1) 「神奈川県公共的施設における禁煙条例（仮称）」への対応

神奈川県におかれましては、平成20年度中の制定を目指し、「公共的施設における禁煙条例（仮称）」の検討作業が進められております。

病院、学校、官公庁などの公共施設を禁煙にすることについては賛同するものの、当所会員の大半を占める中小企業、中でも飲食店、遊技場、娯楽施設等にとって、禁煙条例の導入は経営を圧迫することになりかねません。

条例の導入にあたっては、段階的導入、完全分煙の容認、緩和措置の導入などを含め、関係団体、関係市町村とも調整しながら、慎重に進めていただきたい。

(2) 官民協働による一体的な地球温暖化対策の推進

わが国においては、2008年7月に実施された北海道洞爺湖サミットの開催を契機に、地球環境問題に対するより一層積極的なコミットメントが世界各国から期待されています。神奈川県においても、「地球温暖化対策推進方策検討委員会」を設置して、地球温暖化対策推進条例（仮称）のあり方や温暖化対策等についての検討が進められています。

今後、このような地球環境問題への取り組みを本格化させるとともに実効あるものとするため、企業、とりわけ中小企業への省エネ設備等の設置・導入に対する支援策を充実していただくことはもちろん、ビジネスチャンスの拡大に資する観点を加味した条例の制定や施策を検討し講じていただ

きたい。

また、施策の推進に当たっては、既存の環境政策の取り組みの効果を検証したうえで、既存の政策を可能な限り活かしつつ、効率的・効果的な財源確保の仕組みを構築していただきたい。

(3) 行財政改革の継続的推進

官民一体となった取り組みを推進していくためには、官、民それぞれが地域経済の活性化という目標のもと、意識を共有し、夫々の役割分担を前提に行動をともにしていくことが重要です。

このような観点から、神奈川県におかれましては、引き続き行財政改革を推進し、スリムで機動的な行政組織を再構築していただくとともに、県民・企業との共創、ボランティアの積極的な活用などにより、質の高い行政サービスを提供していただきたい。

